

令和 4 年度 新規・主要事業調書

(第 4 回補正予算分)

目次

新規・主要事業調書一覧 -----	1
-------------------	---

新規・主要事業調書（個票） -----	3
---------------------	---

地域活力創生部 -----	4
---------------	---

商工観光課 -----	4
-------------	---

建設部 -----	6
-----------	---

事業計画課 -----	6
-------------	---

上下水道部 -----	7
-------------	---

総務課 -----	7
-----------	---

教育こども部 -----	8
--------------	---

学校給食センター -----	8
----------------	---

生涯学習部 -----	9
-------------	---

スポーツ振興課 -----	9
---------------	---

令和 4 年度 新規・主要事業調書一覧

(第 4 回補正予算分)

令和4年度 新規・主要事業一覧(第4回補正予算分)

施策体系	事業名称	事業区分	事業概要	課名
2 未来を担う子どもたちを育むまち				
2 学校教育の充実				
1 学校教育				
	学校給食費支援事業(小中学校給食費2か月分無償化)	新規事業	市立小中学校の給食費を2か月分無償化を実施することで、小中学校の児童生徒がいる家庭に対し、経済的負担の軽減と安心して学校生活を送ることができるよう支援する。	学校給食センター
3 人権が尊重され、市民が輝く、文化の薫り高いまち				
3 生涯学習・文化・スポーツ活動の推進				
1 生涯学習・スポーツ				
	生涯学習施設の利用促進	継続事業	生涯学習施設の使用料金の半額減免により、市民の芸術文化活動の継続を支援する。	スポーツ振興課
4 人と自然が共生する、住みやすく活動しやすいまち				
2 交通ネットワークと生活基盤の整備				
1 道路・公共交通				
	公共交通事業者燃料高騰対策支援金	新規事業	コロナ禍において厳しい経営環境にありながら市民の日常生活や経済活動を支える重要な社会インフラとして運行を継続している路線バス事業者及びタクシー事業者へ支援金を交付する。	事業計画課
2 上下水道				
	水道料金の基本料金減免	新規事業	生活者や事業者の負担を軽減するため、水道料金のうち基本料金を2か月分減免する。	総務課(水道)
5 地域の資源と知恵を活かし、魅力と活力あふれるまち				
2 商工業と観光の振興				
1 商工観光				
	さきめしいこま+プレミアムキャンペーン	継続事業	原油価格・物価高騰の影響を受ける飲食店や宿泊事業者などの市内事業者を支援するために、インターネット上で30%分プレミアム付Webクーポンの発行・販売を行う。	商工観光課
	物価高騰対策給付金事業	新規事業	コロナ禍において原油価格・物価高騰等の影響を受けている市内中小・小規模事業者等を支援するために、売上高に応じた給付金を支給する。	商工観光課

令和 4 年度 新規・主要事業調書（個票）

（第 4 回補正予算分）

令和4年度 新規・主要事業調書(第4回補正予算分)

地域活力創生部

1. 基礎情報

担当課名		商工観光課	
事業名	さきめしいこま+プレミアムキャンペーン		
事業区分	継続事業	施策体系	5 地域の資源と知恵を活かし、魅力と活力あふれるまち
会計区分	一般会計		2 商工業と観光の振興
主な予算費目	款 5 項 2 目 2		1 商工観光
補助金等	☒ 有 (☒ 国 ☐ 県 ☐ その他) ☐ 無	取組No.	②1 市内企業の新たな販路の拡大や事業の拡大を支援する取組を行います。
根拠法令等	☐ 有 ☒ 無 名称		
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度 ~ 継続) ☒ 複数年(2 年度 ~ 4 年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	新型コロナウイルス感染症の長期化及び原油価格・物価高騰により、飲食店等の市内事業者の事業運営に大きな影響がでている。そうした市内事業者を支援することが必要な状況にある。			
目的・意図	目指す5年後のまち 中小企業の安定的な経済活動及び多様な働き方(起業、サテライトオフィスの利用、企業への就職等)が進んでいる。 プレミアム付電子クーポンを発行することで、地元消費をさらに喚起し、新型コロナウイルス感染症の長期化及び原油価格・物価高騰等の影響を受ける事業者を支援することができる。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	市内事業者 (対象数: 約200)		
	総事業費 (2 年度 ~ 4 年度)	190,751千円		
	原油価格・物価高騰の影響を受ける飲食店などの市内事業者を支援するために、インターネット上で30%分プレミアム付Webクーポン(先払い方式)の発行・販売を行う。また、観光事業者への支援として、宿泊事業者を対象として加える。 【R4年度】(第1号補正と第4号補正の合算額) 80,100千円(内プレミアム分60,000千円)			
各年度の概要	令和3年度 ・事業費(プレミアム分) 60,000千円 ・事務費 14,411千円	令和4年度 【第1号補正分】 ・事業費(プレミアム分) 30,000千円 ・事務費 10,000千円 【第4号補正分】 ・事業費(プレミアム分) 30,000千円 ・事務費 10,100千円	令和5年度	令和6年度
事業費A (千円)	74,411	80,100		
国・県支出金	58,187	57,500		
起 債				
その他の特財				
一般財源	16,224	22,600		
職員従事者数(人・年)B	0.2	0.2	0	0
人件費C=B×6,700千円	1,340	1,340		
概算コスト A+C	75,751	81,440		

3. 事業実施に当たりの必要性・有効性等

・先払いシステムのため、加盟事業者の短期的な運転資金需要に応えることができる。 ・令和2年、令和3年と実施してきたがいずれもチケットは完売。市民を含むさきめし利用者が使用に慣れてきおり、市内事業者にとってすぐに売上拡大につながる効果の高い支援となっている。 ・クーポンの販売・発行についてすべてオンライン上で完了するため、印刷に係る事務経費を削減することができる。
--

4. その他特記事項

※国・県支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を見込んでいます。なお、交付金事業全体の執行率を踏まえて一部一般財源を充当しています。

令和4年度 新規・主要事業調書(第4回補正予算分)

地域活力創生部

1. 基礎情報

		担当課名		商工観光課	
事業名	物価高騰対策給付金事業				
事業区分	新規事業		施策体系	5	地域の資源と知恵を活かし、魅力と活力あふれるまち
会計区分	一般会計			2	商工業と観光の振興
主な予算費目	款 5 項 2 目 2			1	商工観光
補助金等	☒ 有 (☒ 国 ☐ 県 ☐ その他) ☐ 無		取組No.	②1	市内企業の新たな販路の拡大や事業の拡大を支援する取組を行います。
根拠法令等	☐ 有 ☒ 無 名称				
事業期間	☒ 単年度(4 年度) ☐ 単年度繰返(年度 ~ 継続) ☐ 複数年度(年度 ~ 年度)				

2. 事業の概要

現状・課題	厳しい状況は緩和されつつあるものの長引くコロナ禍とウクライナ危機の影響による世界規模での社会経済情勢の不安定化が進み、原油価格及び物価が高騰している。こうした影響により厳しい経済環境におかれている市内中小・小規模事業者等の経営安定化に資する施策を展開する必要がある。			
目的・意図	目指す5年後のまち 中小企業の安定的な経済活動及び多様な働き方(起業、サテライトオフィスの利用、企業への就職等)が進んでいる。 コロナ禍において原油価格・物価高騰等の影響を受けている市内中小・小規模事業者等を支援するために、売上高に応じた給付金を支給する。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	市内事業者 (対象数: 770)		
	総事業費 (4 年度 ~ 4 年度)	千円		
(1) 支給対象者は、令和2年、令和3年又は令和4年の連続した3か月の売上と令和元年の同時期と比較して15%以上減少した事業者とする。対象見込数は770事業者。 (2) 支給額は直近の年間売上高に適用掛率※を掛けた額とし、売上高500万円以下は下限7万円、売上高2000万円を超えると上限30万円、売上高500万円超~2000万円以下は売上高に応じて段階的に支給額を設定。 ※適用掛率とは、売上に占める光熱水費・材料費の割合に物価上昇率分を掛けた率(1.4%)。				
各年度の概要	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		事業費総額 152,349千円 <内訳> ・給付金額 146,424千円 ・事務費 5,925千円		
事業費A(千円)		152,349		
国・県支出金		104,591		
起債				
その他の特財				
一般財源		47,758		
職員従事者数(人・年)B	0	0.2	0	0
人件費C=B×6,700千円		1,340		
概算コスト A+C		153,689		

3. 事業実施に当たりの必要性・有効性等

【必要性】	コロナ禍において市内中小・小規模事業者等が直面する原油価格・物価高騰等の影響を緩和する必要がある。
-------	---

4. その他特記事項

※国・県支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を見込んでいます。なお、交付金事業全体の執行率を踏まえて一部一般財源を充当しています。

令和4年度 新規・主要事業調書(第4回補正予算分)

建設部

1. 基礎情報

担当課名		事業計画課	
事業名	公共交通事業者燃料高騰対策支援金		
事業区分	新規事業	施策体系	4 人と自然が共生する、住みやすく活動しやすいまち
会計区分	一般会計		2 交通ネットワークと生活基盤の整備
主な予算費目	款 6 項 1 目 1		1 道路・公共交通
補助金等	☒ 有 (☒ 国 ☐ 県 ☐ その他) ☐ 無	取組No.	③4 公共交通機関の充実、維持について関係機関に要請します。
根拠法令等	☐ 有 ☒ 無 名称		
事業期間	☒ 単年度(4 年度) ☐ 単年度繰返(年度 ~ 継続) ☐ 複数年度(年度 ~ 年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	人口減少、高齢化の急速な進展や新型コロナウイルス感染拡大による新しい生活様式の定着等社会情勢が大きく変化し、路線バスやタクシー等の公共交通利用者が減少するなど公共交通を取り巻く状況は厳しさを増しており、このままでは廃止やサービス水準の低下等地域の公共交通が成り立たなくなるとの懸念が広がっている。また、さらにコロナ禍における原油価格、物価高騰の影響を受け公共交通事業者の経営状況は厳しさを増している。			
目的・意図	目指す5年後のまち 持続可能で誰もが円滑に移動でき機能的で利便性が高い公共交通の施策が進んでいる。 コロナ禍における原油価格の高騰により厳しい経営環境にある公共交通事業者に対し、燃料費上昇分の一部を支援金として交付することで、市民の日常生活や経済活動を支える重要な社会インフラである公共交通の運行継続が期待できる。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象 交通事業者 (対象数: 4) 総事業費 (4 年度 ~ 4 年度) 20,537千円 コロナ禍において厳しい経営環境にありながら市民の日常生活や経済活動を支える重要な社会インフラとして運行を継続している路線バス事業者及びタクシー事業者へ支援金を交付する。 ○路線バス 支援金額=市内走行距離÷平均燃費×燃料単価高騰分 $18,437千円 = 1,735,582.6km \div 2.391km/l \times 25.4円/l$ ○タクシー 支援金額=1台あたり単価×届出台数 $2,100千円 = 25,000円 \times 84台$			
各年度の概要	令和3年度	令和4年度 市内の路線バス事業者及びタクシー事業者へ燃料高騰分の一部を支援	令和5年度	令和6年度
事業費A(千円)		20,537		
国・県支出金		14,099		
起債				
その他の特財				
一般財源		6,438		
職員従事者数(人・年)B	0	0.2	0	0
人件費C=B×6,700千円		1,340		
概算コスト A+C		21,877		

3. 事業実施に当たりの必要性・有効性等

市内公共交通は市民の日常生活や経済活動に不可欠な重要な社会インフラであり、コロナ禍において非常に厳しい経営環境にある公共交通事業者を支援し、運行の継続を図ることは市民の活動機会の保障に繋がる。

4. その他特記事項

※国・県支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を見込んでいます。なお、交付金事業全体の執行率を踏まえて一部一般財源を充当しています。

令和4年度 新規・主要事業調書(第4回補正予算分)

上下水道部

1. 基礎情報

		担当課名		総務課(水道)	
事業名	水道料金の基本料金減免				
事業区分	新規事業		施策体系	4	人と自然が共生する、住みやすく活動しやすいまち
会計区分	企業会計			2	交通ネットワークと生活基盤の整備
主な予算費目	款 4 項 3 目 1		取組No.	2	上下水道
補助金等	☒ 有 (☒ 国 ☐ 県 ☐ その他) ☐ 無			-	該当なし
根拠法令等	☒ 有 ☐ 無		名称 水道法		
事業期間	☒ 単年度(4 年度) ☐ 単年度繰返(年度 ~ 継続) ☐ 複数年(年度 ~ 年度)				

2. 事業の概要

現状・課題	コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた生活者や事業者の負担を軽減する必要がある。			
目的・意図	目指す5年後のまち - 水道料金のうち基本料金を2か月分減免することにより、生活者や事業者の負担の軽減に寄与できる。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象		水道使用者(公的機関を除く) (対象数: 約 40,000件)	
	総事業費 (4 年度 ~ 4 年度)		139,390千円	
	☐ 生駒市の水道料金は、口径によって定められた基本料金と使用水量に応じた従量料金の合計額 ☐ 合計額から基本料金を差し引いた金額で請求			
	①7月検針対象者: 6・7月の2か月分(8月請求) ②8月検針対象者: 7・8月の2か月分(9月請求) ③毎月検針対象者: 7・8月の2か月分(8・9月請求)			
各年度の概要	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		☐ 水道料金減免額 138,246千円(税込み) 125,679千円(税抜き) ☐ システム改修業務委託料等 1,144千円(税込み) 1,040千円(税抜き) 上記税抜き金額を一般会計から繰出		
事業費A(千円)		139,390		
国・県支出金		86,996		
起債				
その他の特財				
一般財源		52,394		
職員従事者数(人・年)B	0	0.1	0	0
人件費C=B×6,700千円		670		
概算コスト A+C		140,060		

3. 事業実施に当たりの必要性・有効性等

必要性: コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた生活者や事業者に対する支援を行う必要がある。 有効性: 生活者や事業者の負担の軽減に寄与できる。

4. その他特記事項

※国・県支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を見込んでいます。なお、交付金事業全体の執行率を踏まえて一部一般財源を充当しています。

令和4年度 新規・主要事業調書(第4回補正予算分)

教育こども部

1. 基礎情報

		担当課名		学校給食センター	
事業名	学校給食費支援事業(小中学校給食費2か月分無償化)				
事業区分	新規事業		施策体系	2	未来を担う子どもたちを育むまち
会計区分	一般会計			2	学校教育の充実
主な予算費目	款 8 項 6 目 3		取組No.	1	学校教育
補助金等	☒ 有 (☒ 国 ☐ 県 ☐ その他) ☐ 無			-	該当なし
根拠法令等	☒ 有 ☐ 無 名称 学校給食法				
事業期間	☒ 単年度(4 年度) ☐ 単年度繰返(年度 ~ 継続) ☐ 複数年度(年度 ~ 年度)				

2. 事業の概要

現状・課題	原油価格、物価高騰による影響が大きく受けて多くの品目の食料品が値上げされ各家庭では食費にかかる負担が増加していることから、小中学校の児童生徒がいる家庭(子育て世帯)に対し、経済的負担の軽減を図ることが必要である。			
目的・意図	目指す5年後のまち - 市立小中学校の給食費を2か月分無償化を実施することで、小中学校の児童生徒がいる家庭の食費高騰にかかる経済的負担を軽減する。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	市立小中学校児童生徒 (対象数: 9,780人)		
	総事業費 (4 年度 ~ 4 年度)	88,541千円		
	【給食費無償化の費用】 市立小中学校の児童生徒(9,780人) 小学校児童 6,684人 × 4,400円/月 × 2か月 = 58,819,200円 中学校生徒 3,096人 × 4,800円/月 × 2か月 = 27,721,600円 合 計 88,540,800円			
各年度の概要	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		減収額88,541千円 学校給食材料費徴収金に上記金額を補填		
事業費A (千円)		88,541		
国・県支出金		60,785		
起 債				
その他の特財				
一般財源		27,756		
職員従事者数(人・年)B	0	1	0	0
人件費C=B × 6,700千円		6,700		
概算コスト A + C		95,241		

3. 事業実施に当たりの必要性・有効性等

給食費を徴収しないという方法によって、保護者の経済的負担軽減の観点から、迅速な対応が取れる。
--

4. その他特記事項

※国・県支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を見込んでいます。なお、交付金事業全体の執行率を踏まえて一部一般財源を充当しています。

令和4年度 新規・主要事業調書(第4回補正予算分)

生涯学習部

1. 基礎情報

担当課名		スポーツ振興課	
事業名	生涯学習施設の利用促進		
事業区分	継続事業	施策体系	3 人権が尊重され、市民が輝く、文化の薫り高いまち
会計区分	一般会計		3 生涯学習・文化・スポーツ活動の推進
主な予算費目	款 8 項 5 目 2		1 生涯学習・スポーツ
補助金等	☒ 有 (☒ 国 ☐ 県 ☐ その他) ☐ 無	取組No.	①3 生涯学習施設を利用者にとって快適で魅力的な施設であり続けるために、施設の管理や運営を指定管理者と連携して行います。
根拠法令等	☐ 有 ☒ 無 名称		
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度 ~ 継続) ☒ 複数年(2 年度 ~ 4 年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、生涯学習施設を令和2年4月～5月末まで休館し、再開後は施設の利用制限や活動自粛等の影響で貸館利用が大幅に減少したが、その後、令和2年9月から現在まで、市民の施設利用料金の1/2減免を継続して行うことで貸館利用は回復しつつある。一方で、感染不安から活動への復帰に至らない方も一定数おられ、活動の財源である会費の確保が難しい状況におかれている団体も多く、活動拠点である生涯学習施設の利用料金の負担は、団体にとって活動を継続するにあたって大きな課題である。			
目的・意図	目指す5年後のまち 生涯学習を通じて、生きがいや楽しみを感じ、その成果が地域社会やまちづくりに還元されている。 アフターコロナを見据え、利用料金の半額減免を引き続き実施することで団体の財政面での負担軽減を図り、市民の日常的な文化・芸術活動が継続的に行われるよう支援する。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象 (対象数:) 総事業費 (2 年度 ~ 4 年度) 58,684千円 令和2年9月から実施している市民(非営利・営利団体)の施設利用料金の1/2減免を令和5年3月末まで継続する。(指定管理者の施設管理における減免分相当額は施設の維持管理経費の不足分として指定管理者へ委託料を追加する)			
各年度の概要	令和3年度 市民の生涯学習施設利用料金の1/2減免 22,554千円(別途、歳入減△2,096千円あり)	令和4年度 市民の生涯学習施設利用料金の1/2減免 24,565千円(別途、歳入減△1,966千円あり) (4～9月) 12,296千円(△918千円) (10～3月)【第4回補正分】 12,269千円(△1,048千円) 内訳: 交付金 9,142千円 一般財源4,175千円	令和5年度	令和6年度
事業費A(千円)	22,554	24,565		
国・県支出金	10,930	18,406		
起債				
その他の特財				
一般財源	11,624	6,159		
職員従事者数(人・年)B	0.3	0.3	0	0
人件費C=B×6,700千円	2,010	2,010		
概算コスト A+C	24,564	26,575		

3. 事業実施に当たりの必要性・有効性等

【必要性】活動団体の会員減等に伴う財源の確保が難しいことから、活動そのものを維持するためにも生涯学習施設における利用料金の減免は財政的負担の軽減となり、市民のニーズは非常に高い。 【効果】施設利用料金の減免により、貸館利用率は大幅に改善しており、施設の利用促進の効果は非常に高い。
--

4. その他特記事項

※国・県支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を見込んでいます。なお、交付金事業全体の執行率を踏まえて一部一般財源を充当しています。
